



平成 19年 3月期

## 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19年 2月 1日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

（コード番号： 6952 東証第 1 部）

（URL <http://www.casio.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名

取締役社長 櫻尾 和雄

責任者役職・氏名

常務取締役 経理・資金・IR担当 高木 明徳

TEL (03) 5334 - 4852

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

税効果会計については、簡便法を用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結 (新規) 5社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 平成19年 3月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日）

## (1) 経営成績（連結）の進捗状況

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第 3 四半期	446,824	7.1	33,322	16.0	27,928	9.4	16,979	12.9
18年 3月期第 3 四半期	417,288	0.4	28,738	1.2	25,530	3.6	15,042	1.6
(参考) 18年 3月期	580,309	3.8	43,114	10.4	38,915	15.9	23,745	10.3

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期第 3 四半期	62.95	60.87
18年 3月期第 3 四半期	56.61	53.96
(参考) 18年 3月期	88.57	84.43

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率を示しております。

## [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期までのわが国経済は、個人消費にやや伸び悩みが見られましたが、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は全般的に回復基調が継続いたしました。

当グループ関連市場につきましては、デジタルカメラ、携帯電話が順調に拡大傾向を示し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど好調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当グループは、経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話といった戦略事業において積極的に新機種を投入し事業の伸長を図ると共に、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当第 3 四半期までの売上高は 4,468 億円（前年同期比 7.1% 増）となりました。これをセグメント別にみますとエレクトロニクス機器事業の売上高は、3,806 億円（前年同期比 12.8% 増）となりました。これは主としてデジタルカメラ「EXILIM」の海外展開による拡大、電波時計における上位ブランドである「OCEANUS」の伸長、並びに携帯電話が順調な国内に加え、北米向け供給も相俟って好調に推移したことによるものです。デバイスその他事業の売上高は 662 億円（前年同期比 17.1% 減）となりました。これは主として、TFT 液晶の単価下落とカシオマイクロニクス（株）の減収の影響によるものです。

損益につきましては、営業利益はエレクトロニクス機器事業で 369 億円（前年同期比 35.4% 増）、デバイスその他事業で 0.5 億円（前年同期比 99.1% 減）となり、消去又は全社考慮後の連結合計として 333 億円（前年同期比 16.0% 増）となりました。

デジタルカメラ、電子辞書、電波時計の利益率が大きく改善し、デバイスその他事業の市況の影響による減収を吸収いたしました。

また、経常利益は 279 億円（前年同期比 9.4% 増）、四半期純利益は 169 億円（前年同期比 12.9% 増）となり、売上・利益とも過去最高水準となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産 百万円	純 資 産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭
19年 3月期第3 四半期	505,694	233,342	43.7	792.99
18年 3月期第3 四半期	470,939	179,887	38.2	676.52
(参考) 18年 3月期	501,960	191,011	38.1	717.40

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
19年 3月期第3 四半期	24,098	32,405	14,300	104,589
(参考) 18年 3月期	43,875	29,682	39,818	125,232

(注) 前年同四半期においては、連結キャッシュ・フローの開示を行っておりませんので、前年同四半期実績については記載しておりません。

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3 四半期末の総資産は前期末に比べ3 7億円増加し、5, 0 5 6億円となりました。純資産は2, 3 3 3億円となり、自己資本比率は前期末の3 8. 1%から5. 6ポイント増加の4 3. 7%となりました。

また、有利子負債も前期末に比べ2 9 5億円減少し9 1 5億円となり、その結果、D / E レシオ（有利子負債 / 自己資本）も0. 6倍から0. 4倍へ大幅に改善いたしました。

今後も引き続き1千億円超のキャッシュ・バランスは確保しつつ、有利子負債の圧縮を推進してまいります。

3. 平成19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円
通 期	630,000	46,000	27,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 98円 73銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成1 9年 3月期の業績見通しにつきましては、デジタルカメラ、電子辞書、電波時計、携帯電話といったエレクトロニクス機器事業が期初想定以上に好調に推移しており、デバイスその他事業の減益を吸収するなど全般的には予定通りの進捗状況となっています。従いまして、前回見通し（平成1 8年 1 1月 1日公表）に対し、業績予想の変更はありません。

(注) 業績見通しについて

為替水準は1 US \$ = 1 1 0円、1ユーロ = 1 4 3円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

要約連結貸借対照表

科 目	期 別	当四半期末 (18.12.31)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 ( 印 減 )	前年同四半期末 (17.12.31)
		百万円	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産		( 318,945)	( 319,179)	( 234)	( 292,772)
現金及び預金		54,545	71,818	17,273	54,703
受取手形及び売掛金		94,620	104,098	9,478	101,559
有 価 証 券		36,419	29,171	7,248	12,999
た な 卸 資 産		79,097	57,643	21,454	66,423
そ の 他		55,771	57,757	1,986	58,529
貸 倒 引 当 金		1,507	1,308	199	1,441
固 定 資 産		( 186,749)	( 182,781)	( 3,968)	( 178,167)
有 形 固 定 資 産		( 94,183)	( 96,115)	( 1,932)	( 96,248)
建 物 及 び 構 築 物		30,192	30,370	178	30,618
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		12,896	15,337	2,441	15,654
土 地		37,460	37,462	2	37,459
そ の 他		13,635	12,946	689	12,517
無 形 固 定 資 産		18,553	14,746	3,807	13,936
投 資 そ の 他 の 資 産		( 74,013)	( 71,920)	( 2,093)	( 67,983)
投 資 有 価 証 券		51,763	50,464	1,299	47,778
そ の 他		22,561	21,855	706	21,232
貸 倒 引 当 金		311	399	88	1,027
資 産 合 計		505,694	501,960	3,734	470,939

期 別 科 目	当四半期末 (18.12.31)	前 期 末 (18.3.31)	前期末比較 ( 印 減 )	前年同四半期末 (17.12.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	( 210,368)	( 183,967)	( 26,401)	( 161,674)
支払手形及び買掛金	95,068	94,341	727	90,146
短 期 借 入 金	1,861	911	950	1,120
一年内返済予定長期借入金	32,009	20,747	11,262	10,787
一年内償還予定社債	10,000		10,000	
そ の 他	71,430	67,968	3,462	59,621
固 定 負 債	( 61,984)	( 114,948)	( 52,964)	( 118,192)
社 債	10,000	20,000	10,000	20,000
新株予約権付社債		20,000	20,000	20,000
長 期 借 入 金	37,700	59,450	21,750	64,717
退 職 給 付 引 当 金	7,128	7,402	274	7,471
そ の 他	7,156	8,096	940	6,004
負 債 合 計	272,352	298,915	26,563	279,866
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	( 216,292)			
資 本 金	48,592			
資 本 剰 余 金	66,757			
利 益 剰 余 金	101,487			
自 己 株 式	544			
評価・換算差額等	( 4,591)			
その他有価証券評価差額金	7,520			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,193			
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,736			
少数株主持分	12,459			
純 資 産 合 計	233,342			
負 債 純 資 産 合 計	505,694			
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分		12,034		11,186
( 資 本 の 部 )				
資 本 金		41,549		41,549
資 本 剰 余 金		57,523		57,523
利 益 剰 余 金		90,236		81,543
その他有価証券評価差額金		9,861		8,211
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,168		3,883
自 己 株 式		4,990		5,056
資 本 合 計		191,011		179,887
負債、少数株主持分及び資本合計		501,960		470,939

要約連結損益計算書

期 別 科 目	当 四 半 期 (18.4.1～18.12.31)		前 年 同 四 半 期 (17.4.1～17.12.31)		比 較 増 減 ( 印 減 )	前 期 (17.4.1～ 18.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	446,824	100.0	417,288	100.0	29,536	580,309
売 上 原 価	311,833	69.8	294,748	70.6	17,085	407,940
売 上 総 利 益	134,991	30.2	122,540	29.4	12,451	172,369
販売費及び一般管理費	101,669	22.7	93,802	22.5	7,867	129,255
営 業 利 益	33,322	7.5	28,738	6.9	4,584	43,114
営 業 外 収 益	3,014	0.7	1,984	0.5	1,030	3,383
営 業 外 費 用	8,408	1.9	5,192	1.3	3,216	7,582
経 常 利 益	27,928	6.3	25,530	6.1	2,398	38,915
特 別 利 益	1,120	0.2	424	0.1	696	2,397
特 別 損 失	1,330	0.3	1,025	0.2	305	1,641
税金等調整前四半期(当期)純利益	27,718	6.2	24,929	6.0	2,789	39,671
法 人 税 等	9,745	2.2	9,001	2.2	744	14,163
少 数 株 主 利 益	994	0.2	886	0.2	108	1,763
四半期(当期)純利益	16,979	3.8	15,042	3.6	1,937	23,745

## 事業の種類別セグメント情報

当四半期（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	380,618	66,206	446,824		446,824
(2)セグメント間の内部売上高	560	25,077	25,637	(25,637)	
計	381,178	91,283	472,461	(25,637)	446,824
営業費用	344,200	91,232	435,432	(21,930)	413,502
営業利益（又は営業損失）	36,978	51	37,029	(3,707)	33,322

前年同四半期（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	337,381	79,907	417,288		417,288
(2)セグメント間の内部売上高	312	24,225	24,537	(24,537)	
計	337,693	104,132	441,825	(24,537)	417,288
営業費用	310,386	98,329	408,715	(20,165)	388,550
営業利益（又は営業損失）	27,307	5,803	33,110	(4,372)	28,738